**准校長　平田　眞二**

**令和２年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 本校の校訓である「人格の陶冶」を実現すべく、「自立した社会人、地域に信頼され、期待される社会人」の育成をめざす。そのために夜間定時制、工科高校総合学科の柔軟な教育課程の特性と地域の教育力を活かして、以下の教育を行う。  １「ものづくり」を核に据えて基本的な知識・技能の定着を図りつつ、各種資格取得に挑戦させ自己実現へと導く。  ２「働きながら学ぶ」ことを大切にして、基本的生活習慣、社会規範の確立及び自らの進路決定に積極的に取り組む態度を育てる。  ３教育活動全体を通して、教師と生徒が互いに信頼関係を築き、生徒の状況を的確に把握し、個々の能力や適性に応じた教育活動を行う。  ４地域と連携し、地域の教育力を最大限に活かした教育活動を通して、社会の中で生きる自信と豊かな心を養う。 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| **１　「自立した社会人」としての資質・能力の育成**   1. 生徒の規範意識の醸成   ア　社会人としての「知識・技能」の習得、未知の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力等」の育成、学びを人生や社会に生かそうと  　する「学びに向かう力」の涵養を行い、社会人としての規範意識を醸成する。   1. 「わかる授業」による基礎学力の育成   ア　参加型・対話型中心の授業展開やプロジェクター等ICT機器を活用した視覚情報の多い授業をすることで生徒の集中力を持続させる。その成果を  公開授業、研究授業等で検証していく。  ※生徒向け学校教育自己診断：「授業はわかりやすく楽しい」「教え方を工夫している先生が多い」の平均が令和４年度には肯定値75%を超える。  （H29 76.6%、H30 71.5%、R１ 61.9%）  イ　技能講習や資格検定等を活用し、学習意欲の向上を図る。  ※各種資格および検定の延べ合格者数40名以上を維持する。（H29 44名、H30 38名、R１ 50名）   1. 夢と志を持つ生徒の育成   ア　問題発見・解決能力、論理的思考力、探究力、コミュニケーション能力を育て、社会人としての資質や能力を確実に身につけるよう育成  　する。  ※令和４年度から本格実施される「総合的な探求の時間」を軌道に乗せ、生徒が主体的に課題を設定し、情報の収集や整理、分析を進める能力  を高める。  イ　「働きながら学ぶ」ことを通じて学校生活や社会生活への適応を図り、進路決定につなげる。  ※学校斡旋就職希望者の内定率100%維持（H29 100%、H30 100%、R１ 100%）、アルバイト等の就労体験率令和４年度90％台維持。（H29 85%、  H30 88%、R１ 90%）  **２　生徒理解の促進と自己有用感を高める取組みの強化**   1. 一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実   ア　担任、支援教育コーディネータ、教育相談、養護教諭等、連携を密にしてワンチームとして生徒の特性に応じた学習指導、生徒指導を行う。  ※少人数で手厚く指導できる環境を教職員の協働により確保し、カウンセリングマインドを発揮し、個々の生徒に応じた支援を組織的に実践する。生徒向け学校教育自己診断：「学校生活についての先生の指導は理解できる」令和４年度には肯定値80％にする。  （H29 81.1%、H30 75.7%、R１ 72.1%）  イ　課題を抱える生徒や発達障がいを含む障がいがある生徒の一人ひとりの教育的ニーズを把握し、将来の自立、社会参加をめざした効果的な  指導・支援の充実を図る。また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、福祉医療関係人材及び関係機関との連携を深め、多角  的な視点で生徒を支援していく。  ※生徒向け学校教育自己診断：「先生は自分たちの話をよく聞いてくれる」「担任以外にも保健室や相談室等で気軽に相談することができる先生がいる」「悩みや相談に親身になって応じてくれる先生が多い」の平均が令和４年度には肯定値75％を超える。  （H29 79.6%、H30 68.3%、R１ 67.6%）   1. 特別活動、生徒会活動、部活動等を通じて、生徒に「自己有用感」を醸成する。   ア　生徒会行事、生徒の自主活動、ボランティア活動や地域連携事業の継続と発展をめざす。  　【学校経営推進費】  今年度、新たに「学校油田プロジェクト」の企画を認めていただき、学校経営推進費を獲得した。ペットボトルキャップを油化し、既存のバイオディーゼル発電機の燃料として活用する。防災イベントや被災地で発電をすることで、ライフラインの電気が使えない状況に対する打開モデルとして発信し、活動を充実させていく。  また、令和元年度学校経営推進費「職業体験による啓発プロジェクト」事業は２年目となる。事業の目標は、①「ものづくり」を通じ  て地域に誇りを持ち、自分にも誇りを持つ。②地場産業を通して学校外で様々な職業体験をし、基本的生活習慣とコミュニケーション能力等を身につける。③ボランティア活動に積極的に参加し、他者から感謝されることにより自己有用感を持つ。④全国で定時制高校のモデル校をめざし、定時制高校の存在意義をこれまで以上に高める。以上の目標を達成するために、生徒が地域企業から指導を乞い、様々な「啓発グッズ」を製作した。今年度からは、その成果物を活用して府民や生徒への啓発活動を展開していく。  　　　　　 【地域連携事業】  　　　　　　　エコ・プロジェクトや地域・企業等と連携した「ゆめ・チャレ（小学生の職業体験）」等の就労体験活動のさらなる発展充実。  ※様々な事業に応募し、その活動を通して生徒の自己有用感を醸成する。  イ　部活動では、生徒のバランスのとれた心身の成長を促すよう心がける。また、ルール、礼儀、マナーを学ぶことで他者を尊重できる姿勢を  育み、集団や学校への帰属意識を高める。  ※部活動加入率令和４年度60%台維持、定通全国大会への出場、近畿レベル以上の各種大会やイベントでの入賞をめざす。  　（H29 60%、H30 60%、R１ 56%）  **３　安全、安心で魅力ある開かれた学校づくり**   1. 生徒が安全に安心して学校生活を送ることができる環境整備   ア　「自他の命を大切にする心」や自尊感情を育てるために発達段階に応じた学習を行う。SNS上でのいじめやトラブルが多数生起している  　ことや、ネットワーク上で有害情報が発信されている現状を踏まえ、情報の取扱いについて、とりわけ情報を発信する際の基礎的な資質能力を  育成し、生徒が被害者にも加害者にもならないよう、気持ちを伝え合うことの大切さを教えていく。  ※生徒向け学校教育自己診断：「命の大切さや社会のルールについて学ぶ機会が多い」令和４年度には肯定値80％を超える。  （H29 78%、H30 70%、R１ 61%）  イ　防災教育など自然災害を想定した実践的な防災行事を地域住民と共に行い、「自助・共助・公助」の基盤を作る。  ※学校安全総合支援事業「災害ボランティア活動の推進・支援事業」に応募するなど、継続して防災活動や防災ボランティアに取り組む。   1. 教育活動の積極的な情報発信   ア　学校ホームページの質感を充実させるとともに、更新頻度を高める。  イ　中学生、保護者、地域に対して、必要な情報をタイムリーに提供する。  　※地域連携事業を積極的に継続して、本校の取り組みを発信し続ける。  **４　学校組織力向上と教職員の資質向上**  　（１）学校組織力向上  ア　教員としての本来の職務を遂行するためには、教員間の学び合いや支え合い、協働する力が重要である。学びの共同体としての学校の機能が十分発揮された同僚性の高い職場をめざす。  イ　いじめ・虐待等の生徒指導事象や災害等の危機管理事案に対して、適切に対応できる組織となっているか、常に見直しを図る。  （２）教職員の資質向上  ア　日常的なOJTの推進、校内研修の活性化を行う。  イ　社会の変化に対応できる「学び続ける」教職員を組織的・継続的に育成する。とりわけ、教職員の人権研修を充実させ、すべての教職員が  より確かな人権意識を身につける、生徒が信頼して安心できる学校つくりを推進する。  ウ　働き方改革に関する取組み  　　　　　　「全校一斉退庁日」、「ノークラブデー」、「働き方改革に係る学校閉庁日」の推進。会議などの業務内容を合理化し、勤務時間管理及び健康  管理を徹底するとともに、教職員一人ひとりの意識改革を推進する。  　　　　エ　個人情報の取扱いに対する教職員の意識を高め、適正な取扱いができるよう、個人情報の管理のためのルールの徹底を図る。 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［令和３年１月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
| ①教育活動全般  教育活動全般に係る設問「学校へ行くのが楽しい」で生徒の肯定値が昨年度57％から64％と微増している。コロナ禍で学校行事がほとんど実施できなかった中での微増は評価に値する。  ②安全、安心  　人権、防災、防犯、個人情報保護などに係る設問では、保護者73％、生徒76％と比較的高い肯定値が得られた。保護者意識「成績などの内容についてプライバシーが守られている」で100％の肯定値が得られた。今後も維持していきたい。  ③生徒指導  　指導に関しては、個々に応じた指導、カウンセリングマインドに満ちた寄り添う指導が高評価につながっている。生徒肯定値74％、保護者肯定値78%であった。  ④授業関係  　「授業はわかりやすく楽しい」77％、「教え方を工夫している先生が多い」76％と生徒の肯定値は高いものとなった。また、教員の回答では「授業はわかりやすく楽しく進めている」86％、「教え方を工夫している」100％。生徒と教員の双方が授業を楽しみ、相乗効果が現れている。  ⓹自己実現  　生徒の自己実現のために全職員が注力した結果、進路指導について生徒の回答「学校は、進路について各学年に応じた指導をしている」78％、保護者の回答「学校は将来の進路や職業等について適切な指導を行っている」88％と肯定値が高かった。  ⑥行事、特別活動  　生徒の回答「学校行事は、みんなが楽しく行えるよう工夫している」76％、「部活動に積極的に取り組んでいる」64％とコロナ禍にあっても、やれることにしっかり焦点を合わせて取り組むことができた。 | （第１回）書面開催　R２/６/25  ・中期目標１「自立した社会人」としての資質・能力の育成について  \*新型コロナ感染症の影響で、計画通りに進めるのが大変でしょうが、生徒たちのために教育活動が行えるよう頑張ってください。  \*「わかる授業」による基礎学力育成で、生徒向け学校教育自己診断「授業はわかりやすく楽しい」「教え方に工夫している先生が多い」の割合が下がっているのは気になりますが、各種資格や検定の合格者が増えているのは良いことだと思います。  ・中期目標２　生徒理解の促進と自己有用感を高める取組みの強化について  \*中学校訪問の数が前年比1.3倍以上増えているのは、良かったと思います。  \*「安全で安心な学校生活を過ごすために」たくさんの取組みを予定されていること、実施されていることが良い結果となっているように思います。取組みの継続を希望。  \*「ゆめチャレ」私の息子も小学生と触合い、とても楽しかったので参加してよかったと言っています。  \*防災活動は一層重要。感心したのは「学校油田プロジェクト」被災者のお役に立つことで自分への自信と喜びにつながればよいと思います。  （第２回）R２/11/11  ・中期目標１「自立した社会人」としての資質・能力の育成について  \*例年にはない大変さを抱えていると思うが、生徒のために１つ１つ解決をしながら教育活動を進めてもらいたい。  ・中期目標２　生徒理解の促進と自己有用感を高める取組みの強化について  \*土曜授業の「堺学C」で新しい試みを考えている。  \*内閣総理大臣賞の受賞おめでとうございます。次は世界を目指してください。  \*自信の持てない生徒に対して、自信を持たせることが出来るようにお願いしたい。  （第３回）書面開催　R３/２/19  ・中期目標１「自立した社会人」としての資質・能力の育成について  \*教員が生徒に対して教え方に工夫をしておられることに敬意を表します。  \*コロナ禍により、教育活動の推進に大きな支障が生じたにもかかわらず、遅刻総数の減少及び、最小限の退学者数に抑えられた努力に敬意を表します。遅刻は、社会人として時間をきちんと守るという基本的なことができないと判断され、信用を失う行為だということを、学校や家庭の双方から生徒に伝えていただきたい。  \*参加型・対話型中心の授業で生徒の隠れた才能や興味が発見でき、それが就職や進学につながると思う。  　\*GIGAスクール構想に積極的に取り組み、状況に応じて、充実したオンライ授業を実施できる体制を構築してもらいたい。  ・中期目標２　生徒理解の促進と自己有用感を高める取組みの強化について  　\*専門性があることは、この時代には強みだと思う。目指す学校像については、特に　　　力を入れていただくことで学校の魅力が増すと思う。  \*学校と保護者との信頼関係が生徒の安心を増すと思います。  \*生徒に自信を感じさせてあげる工夫が必要ではないでしょうか。学校・生徒・保護者・地域住民との信頼関係の増大を希望します。  \*防災甲子園優秀賞などの結果を積極的にアピールしモチベーションをあげ、更に素晴らしい学校を作ってください。  \*新型コロナウィルスによるさまざまな影響で、イレギュラーな学校経営をしなければいけないという事態になった今年度をふまえたうえで、これまでとは違うやり方等を検討して頑張ってください。  ・中期目標４　学校組織力向上と教職員の資質向上  　\*いじめについては、子どもたちとっては、親には言いにくいナイーブな事もあると思うので、先生方には特に気にかけていただきたいと思います。  　\*先生方の教育に対する意識の高さと方向性の一致がわかる自己診断結果で、今後もこの数字がアップすることで「学校力」の向上が期待できると思う。 |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的  目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標 | 自己評価 |
| １　「自立した社会人」としての資質・能力の育成 | 1. 生徒規範意識醸成   ア　社会人としての規範意識を身につけさせる。   1. 「わかる授業」による基礎学力の育成   ア　参加型・対話型中心の授業展開推奨  イ　各種資格・検定合  格者の増加   1. 夢と志を持つ生徒の育成 | 1. 家庭と連携して基本的生活習慣を確立させるとともに、授業や行事で社会人として求められるルールやマナーを理解させ身につけさせていく。 2. 授業アンケートの活用、管理職による授業見学と助言、教員相互の授業見学、公開授業や研究授業の開催。各種資格や技能検定のための講習開講。 3. 「探求学習」や「総合学習」を通じて１年次より進路実現に向けた啓発を行う。就労意欲や社会貢献意識を育むために働きながら学ばせるためにアルバイトの斡旋をする。３年生では進路部を中心に全職員で進路実現のための支援をする。 | 1. 遅刻総数前年度比減。保護者向け学校教育自己診断「学校生徒指導の方針に共感できる」肯定値で前年度を上回る。   （R１ 遅刻5067件）  （R１ 82%）   1. 生徒向け学校教育自己診断「授業に関係する設問」肯定値65％以上（R１ 69%）、各種資格・検定合格者40名以上を維持。（R１ 50名） 2. 就職内定率100%維（R１ 100%）、アルバイト等の就労体験率90％台維持（R１ 90%）。 | 1. 遅刻総数4298件、自己診断肯定値77%   コロナ禍休校で生活習慣が崩れてしまうのではないかと危惧したが、よく立て直してくれた。担任からの家庭連絡を頻繁に行い、保護者との連携で登校を促すことができた。（○）   1. ア　自己診断肯定値80%、授業アンケートの結果、特段に低い数値の教員はいなかった。（◎）   イ　各種資格・検定合格者35名（溶接：ガス13名、アーク５名、危険物取扱者：乙４類１名、丙種６名、基礎製図検定10名）コロナ禍による就職試験日程変更や資格試験日変更や中止が大きく影響したが健闘した。（○）   1. 就職内定率100%（R１ 100%）、アルバイト等の就労体験率90％台維持（R１ 90%）。   　地元商店街に協力を仰ぎ職業体験を実施。ハローワークと連携しアルバイトの斡旋。JICA派遣教員による「外国の文化と教育環境」講演や文化庁後援の文化行事開催等、子どもたちの自己実現に向けた啓発の取り組みや、全校を挙げての就職指導の結果、就職内定率、就労体験率を高い水準で維持した。（◎） |
| ２　生徒理解の促進と自己有用感を高める取組みの強化 | 1. 個々の教育的ニーズに応じた支援の充実 2. 生徒の自己有用感の醸成 | 1. 支援教育委員会を定期的に開催し、支援を必要とする生徒が抱える課題の情報収集やその指導方針の共通認識を図り、進路実現につなげる。 2. ①生徒会活動活性化　②部活動や校外美化活動などを活性化　③地域企業等と連携した職業実習や「ゆめ・チャレ（小学生仕事体験）」を推進し、生徒の勤労観、コミュニケーション力を高め、進路実現を支援する。④【令和２年度学校経営推進費】1年目/３年計画。「学校油田プロジェクト」既存の事業に新たな企画と機材を投入し、更に充実した地域連携事業を起こす。【令和元年度学校経営推進費】２年目/３年計画。「職業体験による啓発プロジェクト」を展開していく。【平成30年度学校経営推進費】３年目/３年計画。「地域連携による復興支援プロジェクト」のまとめ。 | 1. 中退者10％以内。（R１ 8.3%）生徒向け学校教育自己診断：「進路について各学年に応じた指導をしている」肯定値70％以上。（R１ 71%） 2. ①部活動加入率60％台 (R１　56%)。②近畿レベル以上の各種大会やイベントに参加。③参画企業数と動員生徒数で令和元年度を上回る。④成果報告の機会を作り、全国に向けて発信する。 | 1. 中退者6.1%、肯定値83%   担任を中心に生徒が個々に抱える課題に寄り添いながら、支援教育委員会が提示する俯瞰的な支援内容に沿って対応し、中退を最小限に留めた。（◎）   1. ①部活動加入率45％、年度当初新型コロナによる休校で1年生の入部人数が激減。地域清掃３回生徒会活動として実施。（△）　②軟式テニス部が近畿大会３位、第24回ボランティア・スピリット・アワード関西ブロック賞「エコ・プロジェクト～美しい地球を次世代に」全国大会出場　ぼうさい甲子園優秀賞、近畿大会以上の大会で活躍した。（◎）　③「ゆめ・チャレ」は残念ながらコロナ禍で中止、代替の活動として、協力企業に生徒が職業体験をする様子を動画に収め、近隣の小学生が閲覧し職業の疑似体験できるような取り組みをした。（○）　④学校経営推進費による活動も含めて、長年の活動に対し、安全功労者内閣総理大臣表彰受賞（総理大臣公邸で安倍晋三総理より表彰していただく）。生徒、職員の自己肯定感につながった。（◎） |
| ３　安全、安心で魅力ある開かれた学校づくり | 1. 安全で安心して学校生活を送るための環境整備 2. 教育活動の積極的な情報発信 | 1. ①いじめのない学校づくり、SNS上でのいじめやトラブルに関する啓発を行い、見守りと迅速な対応を組織で取組む。   ②様々な自然災害を想定した防災訓練を行い、「防災」「減災」の意識を高め、「自助・共助・公助」の基盤を作り、危機管理体制の強化を図る。   1. 中学生、保護者、地域に対して、教育情報、校内の活動、地域と連携した活動（堺学、ゆめ・チャレ、東北支援）等がタイムリーに伝わるよう図る。 | 1. ①生徒向け学校教育自己診断：「学校安全に関する設問」肯定率70%以上。（R１ 65%）②地域住民と合同で、防災訓練・防災会議を２回以上開催。（R１ ２回開催） 2. 各活動につき紙媒体とHPで情報発信する。学校HP内のブログ発信数40本以上。（R１　39本） | 1. ①SNS講習会を開催、外部講師を招き啓発。肯定値76%。（○）　②11/24防災イベント（感染症拡大防止の観点から地域住民は招かず）煙体験、災害用グッズの紹介等　第２回の防災イベントはコロナ禍により中止。（○） 2. 紙媒体での情報発信は学校説明会の案内と同時に中学校に送付。HPでのブログ発信も適宜おこない更新に心掛けた。ブログ発信数39本。NHK、和泉市ケーブルテレビ、毎日新聞等の取材を受け、各メディアで本校の地域連携事業を報道していただき、府民に情報発信できた。（◎） |
| ４　学校組織力向上と教職員の資質向上 | 1. 学校組織力向上   ア　教職員が相互に資質を高めあう同僚性の高い職場  イ　組織的な緊急対応   1. 教職員の資質向上 | 1. ア「企画会議（運営委員会）」の構成員を変更し教育活動の活性化及び校内の課題解決を検討する。また、地域連携事業をはじめとする生徒が自己肯定感を獲得できる取組みが、全職員から次々と立案され実現できるような雰囲気をつくる。   イ　いじめ・虐待等の生徒指導事象や災害等の危機管理事案に対して、全職員が迷いなく適切に対応できる組織となっているか、常に見直しを図る。   1. 校内研修とOJTの充実   ①提案型の学校運営参加のための、グループワークなどで意見提示ができる機会の設定  ②先進校視察や授業交流の促進  ③10年経験者をメンターとして経験年数の少ない教員をOJT、相互の気づきにつなげる④経験年数の少ない教員を積極的に新規事業の長に登用するなど次期のミドルリーダーの育成を行う。  ⑤「全校一斉退庁日」、「ノークラブデー」、「働き方改革に係る学校閉庁日」の推進。学校行事や会議などの業務内容を見直し負担軽減を図る。 | 1. ア　教員向け学校教育自己診断「教育活動について、教員間で日常的に話し合っている」肯定率80%以上。（R１ 93%）   イ　災害、犯罪等、緊急事案が生起した場合を想定し、情報伝達と共有の具体策を再構築する。   1. 教職員の資質向上   ①「業務スクラップ＆ビルド」をテーマにした校内研修の実施。  ②公開授業週間の充実年２回以上。（R１ ２回）  ③メンターが経験年数の少ない教員と協働する機会の設定。  ④経験年数の少ない教員が前面に出る機会を意識的に多く作る。  ⑤時間外勤務月80時間以上の職員がでないような業務の平準化をめざす。(R１０名) | 1. ア　肯定率71%   コロナ禍においても、多くの職員から、実施可能な教育活動を代替案として提案され、生徒の自己肯定感を高めた。その反面、制約が多い中での活動に、職員が考え得る選択肢が少なく、その分、日常的な会話が少なくなった。（△）  イ　緊急事態に関する情報伝達の手立てが電話連絡のみであったが、学習支援クラウドサービスや電子メール等も含め複数の方法で生徒並びに教職員へ伝達できるようになった。また、教員の学習支援クラウドサービスに関する体験研修も実施し情報共有の頻度と速さが向上し組織的な危機管理が整備された。（◎）   1. ①カリキュラムの変更をはじめ、新型感染症による学校行事の大幅変更に至るまで教職員で話し合い、業務のスクラップ＆ビルドに成功した。（○）   ②公開授業週間実施１回、研究授業３回実施。先進校視察はコロナ禍で実施できず。（○）  ③メンターとメンティによる相互の研究授業を企画し複数回実践し相互にインスパイアされる機会となった。（○）  ④給食試食会、オンライン授業、生指事案対処、修学旅行、重要なポイントで経験年数が少ない教員が主軸となり活躍。自らやれることを率先して取り組む雰囲気ができた。（○）  ⑤時間外勤務月80時間以上の職員は一人もでなかったが、業務の平準化は専門知識によるところもあり、全員で協働することの重要性の価値観共有に留まった。（○） |